

12. アジア・アフリカ地域研究研究科

I	アジア・アフリカ地域研究研究科の研究目的と特徴	12- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	12- 3
	分析項目 I 研究活動の状況	12- 3
	分析項目 II 研究成果の状況	12- 4
III	質の向上度の判断	12- 5

I アジア・アフリカ地域研究研究科の研究目的と特徴

本研究科の研究目的は以下の通りである。

- 1 アジア・アフリカ地域の生態・社会・文化の相互関係を総合的に把握しうる地域研究を推進し、「地球・地域・人間の共生」に向けて知的貢献を行う（総合的地域研究の推進）。
- 2 地域間比較を通じて、地域の固有性と普遍性の理解を深め、地域研究の方法論など、基礎的、理論的研究を推進することによって、世界理解の新しいパラダイムの創出に貢献する。
- 3 地域研究ネットワークの形成を、学内、国内、国外の3レベルで推進し、地域研究拠点としての機能を発揮することにより国際的な地域研究に貢献する。
- 4 環境保全、地域開発、民族紛争といったアジア・アフリカが抱えている現代的な諸問題の解明と、それらへの対処を念頭においた応用的研究を推進し、新たな世界秩序の構築に向けて、国際的貢献を行う。
- 5 フィールドワークにもとづく研究を推進するとともに研究の場が同時に教育の場となるよう、研究と教育の融合を図る。
- 6 地域研究に関する情報公開・社会還元を推進し、地域研究の社会的ニーズの発掘を積極的に行うことによって国内外の諸団体との協力関係を深め、研究と実践の融合を図る。

この総合的地域研究目的のために具体的目標として以下の点を掲げている。

- 1 生態・社会・文化がおりなす地域の固有性を明らかにすべく、文系－理系、フィールドワーカー－文献研究、文字－画像、音声など、異なる研究手法を統合したアプローチによる総合的地域研究の手法を確立する。〔研究目的(1)〕
- 2 「地球・地域・人間の共生」のイメージを具体化する方策として、個別地域研究を総合化する理論的枠組みを設定し、地域間比較の成果を盛り込んでいく。〔研究目的(1), (2)〕
- 3 東南アジア研究所と連携して、「地域研究統合情報化センター」を設置し、多元的情報の収集・整理、ディシプリン・地域を横断する異種融合による情報の統合と、現代社会の諸問題群に関わる情報の発信を行う。〔研究目的(3), (6)〕
- 4 学内に「京都大学地域研究ネットワーク」を整備し、京都大学における総合的地域研究拠点を形成する。〔研究目的(3)〕
- 5 国内、国外の関連諸機関を電子的に結んだ「ネットワーク型地域研究機構」を形成し、地域研究に関する国際的な結節点としての機能を果たす。〔研究目的(3)〕
- 6 アジア・アフリカ地域に「フィールド・ステーション」を形成し、現場での教育と研究の融合を図る（オンサイト・エデュケーション）。〔研究目的(5)〕
- 7 文理融合・生態重視の地域研究を推進するため、人文・社会科学と理学、工学、医学、農学などの分野と連携して、超領域的学際研究を行う。〔研究目的(4)〕
- 8 地域開発、自然保護、生態危機管理などの分野で、国内外の援助機関と連携して、応用的研究を推進する。〔研究目的(1), (4)〕

[想定する関係者とその期待]

日本の地域研究の特色は、地域に密着して地域の固有性を明らかにする文理融合型の研究という点にあり、普遍性を求めて遂には衰退の道をたどったアメリカにおける地域研究とは性格を異にしている。そのため、主たる関係者はアジア、アフリカの地域研究者及び研究機関、さらに生態学や自然科学を基礎としつつ地域の深い理解を目指す専門横断的研究者および諸研究機関との結びつきが強い。また農業や林業に関する国際的研究機関や動物保護機関とも密接な関係を持っている。これらの専門家や諸機関からは、京都大学が推進する地域研究のさらなる発展に対する期待が大きい。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 本研究科の研究目的及び目標は、文理融合的な総合的地域研究であり、本来的に「総合科学」的である。そのため本研究科の研究評価は、大学評価・学位授与機構の分野別評価における「総合科学系」に該当する。そこで本研究科の研究評価にあたっては、このような「総合科学型プロジェクト」の観点を中心に検討を行う必要がある。

平成14年～18年度にかけて、本研究科が中心になり実施した21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成－フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進－」では、高度な研究実践を現地で教育に生かすことを第一の目的としていたが、当然のことに若手の研究にも大きな力が注がれた。それらの成果は、平成19年3月発表の「21世紀COEプログラム研究成果報告書」に明らかである。

その成果を引き継ぎ、平成19年には東南アジア研究所が中心となって実施するグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が採択された。このプログラムは、アジア・アフリカ地域における物質・エネルギー循環の解明に取り組んできた自然科学者を大量に動員し、かれらの研究成果が地域社会にもたらすインパクトを検証し、これをフィールドワークや社会科学、歴史学などから得られる知見と融合させることによって、地域の深い理解に根ざした「生存基盤持続型」の発展径路を理論的、実証的に解明しようとするものであり、新しい形の地域研究の発展が期待される。

研究活動の活性化に関しては、以下の2点で大きな成果があった。一つは研究科附属イスラーム地域研究センターの設置であり、もう一つは京都大学地域研究統合情報センターの設置である。

イスラーム地域研究センターは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が推進するイスラーム地域研究推進事業の一拠点として、イスラーム地域研究を推進するものであり、イスラーム地域研究のネットワークの形成・発展に寄与するものである。

また地域研究統合情報センターの設置は、①地域研究に携わる研究者、研究機関の研究交流ネットワークの開発と拡充、②地域研究情報の先端的情報処理の開発研究、③地域研究資料の収集・整理等の活動を推進するためのもので、このセンターの活動に参加しつつ、国内外における地域研究の発展に貢献し研究を活性化する基盤が出来たといえる。

21世紀COE、グローバルCOEと地域研究教育と地域研究拠点形成のためのプロジェクトを継続的に実施しているが、他方で多くの研究が科研費を中心とする「共同研究プロジェクト」によって推進されている。それらの内容については別表1に示すとおりである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 21世紀COEと、それを発展的に引き継ぐグローバルCOEの実施と研究活動は高い水準を保っており、多くの科研費による共同研究プロジェクトも盛んに実施されている(別表2参照)。研究科にイスラーム地域研究センターが付置され、また地域研究関連機関としての地域研究統合情報センターの設置も実現し、本研究科における地域研究環境がますます充実したと言える。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	---

(観点に係る状況) 本研究科の研究目的及び目標は、文理融合的な総合的地域研究であり、基本的に研究は科研費を中心とする「共同研究プロジェクト」によって推進されており、研究科として特別に取り組んでいるプロジェクトはない。

21世紀COEの実施にあたっては、教員が取り組むべき問題群を設定したことがある。それは、平成17年度に発表された「教育・研究自己点検評価報告書」の中の図で示されている(附図1参照)。その図は、本研究科教員の研究テーマを、研究がカバーする地域的広がりや研究分野の重複性をもとにカテゴリー化したものである。4つの地域スケールのレベルに、研究内容および研究分担者の専門分野を考慮した文系-理系のスペクトラムを投影し、総合科学型プロジェクトにおける問題群の中に位置づけたものである。

21世紀COEにおける研究の成果については平成19年3月発表の「21世紀COEプログラム研究成果報告書」に公表されている。

学外における研究関係活動も盛んで、学外の各種委員会への参加・貢献、国際機関の事業および調査委員会への協力、他大学への非常勤講師、学会への貢献など幅広く行っている。また一般向けの本の出版やラジオ、テレビ等の放送での貢献も行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 2000年～2006年の間に本研究科の研究者が受賞した賞には大同生命地域研究奨励賞や日本熱帯農業学会奨励賞他の学会賞などがあり、また国際協力事業団の評価アドバイザーやユネスコ東アジア文化研究センターの運営委員、さらには環境庁の環境影響評価技術検討会委員、地方自治体の各種審議会委員などでも大きな貢献をしている。

また、国際学術誌(例えばJournal of Social Issues in Southeast Asia; Historical Abstracts, ABC CLIO; Journal of Southern and Eastern African Association for Farming Systems Research-Extension; Indonesia [Cornell Southeast Asia Program]等)の編集員や審査委員としての貢献もみられるほか、国内外の学会活動に様々な役員として活躍している。その範囲は地域研究学会にとどまらず、ベルギー王立科学アカデミー会員、日本学術会議会員、東南アジア学会(理事会計)、日本南アジア学会(理事、常務理事)、日本アフリカ学会(理事、評議員)、日本熱帯生態学会(会長、評議員)、日本文化人類学会(評議員)、日本ナイル・エチオピア学会(評議員)、生態人類学会(会長、理事)「TROPICS」(編集委員)、日本言語学会(事務局長、危機言語小委員会委員)、日本音声学会(国際交流委員)、人工知能学会(SIG-SLUD連絡委員)、国際霊長類学会(功労賞選考委員会委員)、日本地理学会(欧文機関誌編集専門委員)等に及んでいる。

これらの活躍は、新しい地域研究を切り開く上での研究活動と密接な関連を持っており、重要なものである。この他に、教科書(高校地理)や辞典(熱帯農業事典、世界地理大百科事典)への執筆協力や放送番組への制作協力や出演といった社会的貢献も積極的に行っている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「旧 COE および 21 世紀 COE による地域言語図書の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断される取組) 平成 19 年 4 月 1 日に、研究科に大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属図書室を設置した。これは、それまであった既存のアフリカ地域研究専攻図書室と新設のアジア地域研究図書室を統合してできたものである。この研究科図書室は、キャンパスの分散化が続く間は当分川端地区にあるアフリカ地域研究専攻図書室と本部構内にあるアジア地域研究図書室とに別れて機能せざるを得ない状況にあるが、将来的には真の意味で統合した研究科図書室の設置が望まれる。

研究科図書室としては、アフリカ地域研究専攻図書室所蔵の 33,180 冊(雑誌 154 タイトル)に加え、21 世紀 COE で収集した 16,916 冊(一部は東南アジア研究所図書館収蔵であるが大半はアジア地域研究図書室に帰属する)を将来収蔵することになる。21 世紀 COE で収集した 16,916 冊のほとんどは現在附属図書館の地下部に仮収蔵されており、利用に不便をきたしているが近い将来、一カ所に所蔵できる図書館の設置が求められる。

なお、東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センター合計で約 310 千冊、うち和文 30 千冊、欧米語 109 千冊、東南アジア諸語、56 千冊、南西アジア・北アフリカ諸語 31 千冊、東アジア諸語 3 千冊などの所蔵を誇り、東南アジア現地語やアラビア語資料の所蔵において国内屈指の蔵書数となっている。これらは今後の地域研究にとって重要な資源となる。

②事例2「研究科附属イスラーム地域研究センターの設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断される取組) アジア地域研究をめぐる国内外の状況には大きな変化があり、その中で南・西アジアへの世界的関心も一層高まってきた。その背景には中東地域が国際情勢に強い影響力を行使するようになった現実や、90 年代の経済改革の成功によって経済大国化しつつあるインドの躍進がある。

このような背景のもと、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が中心に推進するイスラーム地域研究の研究拠点の一つとして、本研究科に附属するイスラーム地域研究センターを新設することになった(平成18年12月1日)。このセンターの新設にともない客員研究員が任命されイスラーム研究の強化に貢献している。